

主要出版物のご案内

出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスで当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振替用紙を同封しますので、出版物到着後、最寄の郵便局から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

主要出版物名等

■出版物：一般

1	「不動産売買 トラブル防止の手引」 (内容紹介) 宅地建物取引士の行為を規定する条文が定められ、「宅地建物取引士」の期待や責任はより一層大きく、重くなりました。そこで、不動産売買の取引に係る多くの方々に、実際に寄せられた相談事例を項目ごとに整理し、不動産取引に係るトラブルの回避及びトラブル発生時の考え方などを取りまとめました。	税込 648円	平成27年3月
2	「法令上の制限と調査のポイント」 (内容紹介) 「宅地建物取引士」として一層の制度向上等が求められる中で、特に「重要事項説明書」作成において、実務上トラブル等が生じやすい12事項の調査のポイントについて取りまとめました。	税込 540円	平成27年3月
3	「不動産売買の手引」(平成27年度改訂版) (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を、購入の計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。	税込 129円	平成27年6月
4	「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(平成27年度改訂版) (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。	税込 129円	平成27年6月
5	「最新・宅地建物取引業法 法令集」 (平成27年4月1日現在公布) (内容紹介) 「宅地建物取引士」に名称変更されたことに伴い、宅地建物取引士の業務処理の原則等、所要の改正が行われました。実務担当者の利便性を重視し、宅建業法及びこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。	税込 540円	平成27年5月
6	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」 ～添付様式等の再改訂内容の解説付き～ (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、賃貸人・賃借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q & Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。	税込 972円	平成23年8月

7	「図解不動産業 建物賃貸借トラブルの実例と解決（改訂版）」 （内容紹介）さまざまな建物賃貸借のトラブルを①契約・入居までのもの、②入居期間中のもの、③退去・明渡しのものに分けて、実務での考え方などについて法律の規定や裁判例も紹介しながら、わかりやすく解説しています。より理解いただくために売買編と同様に“マンガ”を併用して読みやすくしています。	税込 1,944円	平成25年3月
8	「わかりやすい宅地建物取引業法」 （内容紹介）最新の宅地建物取引業法の条文に沿ってその趣旨、解釈、運用、留意点等をわかりやすく解説。宅地建物取引業法を初めて学ぶ方から、宅地建物取引業の実務にも役立つハンドブックです。	税込 3,024円	平成22年2月
9	「不動産売買トラブルの実例と解決」 （内容紹介）取引実務における基本的な問題や、よくあるトラブルの実例をとりあげ、トラブルを未然に防ぐための調査や説明方法、宅建業法の規制、トラブル解決への考え方等についてまとめられたものです。より理解いただくために“マンガ”も併用し読みやすくしてあります。	税込 1,836円	平成21年10月
10	「望ましい重要事項説明のポイント」（3訂版） （内容紹介）紛争が最も多い「重要事項説明」について、紛争の未然防止の見地から望ましい要点を簡潔に記述。	税込 1,728円	平成19年12月

■出版物：講演録

11	「宅地建物取引士に求められる土地・建物の調査実務」 （吉野不動産鑑定事務所 吉野 荘平氏）	税込 540円	平成27年9月
12	「急増する空き家の実態と空家対策特別措置法の果たす役割」 （株式会社富士通総研 経済研究所 上席主任研究員 米山 秀隆氏）	税込 648円	平成27年6月
13	「不動産広告のルール」と「違反事例」 （公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会事務局長 斉藤 卓氏）	税込 540円	平成27年2月
14	「不動産取引の歴史と現代的な課題と法律問題」 （弁護士・中央大学法科大学員教授 升田 純氏）	税込 540円	平成26年9月
15	「東京都の不動産課のこの10年」 （東京都都市整備局住宅政策推進部 不動産課長 奥村 勲氏） 「最近の紛争事例と業務上の留意事項」 （同 指導相談担当係長 松本 邦男氏）	税込 540円	平成26年6月
16	「最近の借地借家権等をめぐる課題と展望」 （弁護士 吉田 修平氏）	税込 540円	平成25年5月
17	「最近の社会情勢を反映した法律問題」 （弁護士 松田 弘氏）	税込 540円	平成25年2月
18	「東日本大震災と不動産取引の法律上の問題」 （弁護士 岡本 正治氏）	税込 540円	平成24年2月

■出版物：紛争事例の研究

19	「宅地・建物取引の判例」 一平成23年一 （内容紹介）58の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成27年2月
20	「宅地・建物取引の判例」 一平成22年一 （内容紹介）62の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成27年2月
21	「宅地・建物取引の判例」 一平成21年一 （内容紹介）72の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,080円	平成27年2月

22	「宅地・建物取引の判例」 ー平成20年ー (内容紹介) 46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月
23	「宅地・建物取引の判例」 ー平成19年ー (内容紹介) 62の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成25年10月
24	「宅地・建物取引の判例」 ー平成18年ー (内容紹介) 46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月